	費用進行基準を採用した業務に係る分	財形勘定	130,274,829	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		小　　計	1,392,605,880	
	計		1,392,605,880	
20　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	4,813,724,739	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び施設機能維持や施設整備等に必要な修繕や整備を縮小したこと等により業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		財形勘定	160,404,189	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		小　　計	4,974,128,928	
	計		4,974,128,928	
21　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	4,151,879,219	○運営費交付金債務残高の発生理由は、訓練用機器のリース方法及び施設運営の見直しによる業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		財形勘定	44,415,130	○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般管理費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		小　　計	4,196,294,349	
	計		4,196,294,349	
合　　計			10,563,029,157	